

## 熊本大学学術リポジトリ

### Kumamoto University Repository System

|            |   |
|------------|---|
| Title      | ジロンド県執行部1973年3月5日付アレテの考察：フランス革命期ブルドーにおける指導者層とその政治的特質に関する序説                    |
| Author(s)  | 内田，良太   |
| Citation   | 熊本大学社会文化研究，3：161-181  |
| Issue date | 2005-03-31  |
| Type       | Departmental Bulletin Paper   |
| URL        | <a href="http://hdl.handle.net/2298/2851">http://hdl.handle.net/2298/2851</a> |
| Right      |   |

## ジロンド県執行部1793年3月5日付アレテの考察 —— フランス革命期ボルドーにおける指導者層とその政治的特質に関する序説 ——

内 田 良 太

### はじめに

1980年代以降のフランス革命史研究が、かつての階級闘争史観を基調とする社会経済史中心の研究スタイルを脱し、「政治文化論」の提唱と応用から、やがて全面的に「政治史」の「復権」へと連なっていた経緯は既に周知の事柄に属すであろう。政治文化論、あるいは革命期政治研究の隆盛は、従来型の研究テーマの理解の仕方にも当然跳ね返っていった。例えば、この間に登場したもうひとつの新しい歴史認識法といえる「モラル・エコノミー論」の受容は、食糧暴動や食糧調達政策など、これまでもっぱら経済史中心に取り扱われてきた諸現象にも、文化史的、あるいは思想史的な考察が必要であることを確認させてくれる。この点で印象的なのは、フランス革命の基本的構造を「ブルジョワ」と「民衆」の「経済的対立」と読む柴田三千雄氏もまた、1980年代末には、ブルジョワは「絶対王政に固有な経済規制を廃止して競争原理に立つ自由主義経済」への移行を望み、他方で、民衆は「伝統的な経済観念 (=モラル・エコノミー)」を持っている、と主張したのである<sup>1)</sup>。柴田氏の階級論的言説の当否はともかく、フランス革命期の市民社会の内部にあって、新たな自由経済的システムへの希求と旧来のモラル・エコノミー的依存とが衝突し、相互に入り乱れ、各所において新たな社会経済システムが「政治」の現場で模索されていたことはおそらく認めてよいであろう。最近では、山根徹也氏が、19世紀のプロイセンの民衆の食糧騒擾について、モラル・エコノミー論を駆使することで、近代化を迎えた時期における伝統的な経済システムと新しい経済システムの相克について貴重な事例研究を公にしている<sup>2)</sup>。ここに取り上げる革命期のボルドー Bordeaux もまた、そうした方向での研究にひとつの実例を提供してくれる空間であったように思われる。

18世紀、特にその後半に大西洋貿易を中心に著しい経済的發展を遂げたボルドーは、1790年において人口110,000人を有する大都市に成長する<sup>3)</sup>。この間、従来のワイン商に加えて、特に植民地海外貿易商の地位の向上が著しく、いわゆる「ブルジョワ」階層の成長は他の中小都市にもまして著しかった。彼ら貿易商は、同じく法曹家とともに都市自治体内都市役人の要職の多くを占めるようになり、革命期に入るとその都市政治運営はいっそう明白なものとなってくる<sup>4)</sup>。ところで、彼ら新興指導者層が、自身の職業的利害から、自由貿易・自由経済を志向していたことは確実と見られるが、彼らはその指導層という立場に身を置くことによって、自らの利害に真っ向から反する政策を遂行せねばならなかった。というのも、急成長した大都市であれば多くの下層民衆を抱えていたはずで、指導層は彼らに低廉なパンを恒常的に供給するための有効な「経済規制」を実施する必要があったからである<sup>5)</sup>。事実、そうした政策は、既に革命以前・アンシャン・レジームの時期から「伝統的に」実施され、1789年の革命を経ても、なおしばらくボルドーにおいては継続されていた。いやむしろ、革命

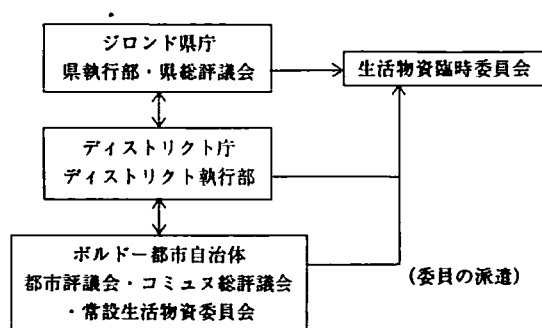
初期の混乱期にあつては、以前にもまして物資流通に対する当局のコントロールは必要となっていたように思われる。

ところが、まさにそうした切迫した事態のさなか、ボルドー指導者層は、アンシャン・レジーム期から引き続く統制措置＝パン屋に対する補償金支払措置の停止を決定していく。1793年3月5日、ジロンド県執行部によるアレテ（布告）の発布がそれである。本稿は、この重要な布告を取り上げ、その内容を整理した上で、その同時代史的な意味を明らかにすることを直接の目的とする。その際、布告の同時代史的な意義を理解するためには、布告発布に至る歴史的経緯を知ることが肝要である。すなわち、布告以前の補償金制度はどのようなものであったか、また、その改正や廃止の議論が都市指導層、あるいは他の権力関係者によってどのように発議され、どのような審議過程を経て最終的な廃止の決定が行われたかが整理されねばならない。また、そうした分析は、フランス革命期初期の有力地方における地元指導者層の政治的特質を把握するための端緒的素材を我々に提供してくれることにもなるであろう。

本稿が利用した主要な史料は、主題に取り上げたアレテ——以下、単にアレテと記す場合は、ジロンド県執行部1793年3月5日付アレテを指す——をはじめ、諸組織の審議記録や通信記録等ほとんどの素材が、ジロンド県文書館、及び、ボルドー市文書館に保存されている手稿史料である。とりわけ筆者がここで主に参照しえた関係史料は、布告発布に至る直前2ヶ月間のジロンド県、ボルドー地区（ディストリクト）、及びボルドー都市自治体の審議記録である<sup>6)</sup>。さらに補足して、生活物資<sup>7)</sup>に関連する報告書等の印刷史料をも随時参照した。

以下では、まず第1章で、ジロンド県執行部1793年3月5日付アレテが記録されている2種類の手稿史料に関する外層的検討を行う。次に、第2章において、アレテの前文、及び13箇条からなる条文の抄訳を提示し、その概要を整理する。それに続き、第3章では、アレテが出されるまでの歴史的な背景と補償金廃止に向けての具体的な審議内容を検討していく。最後は、全体をまとめて本稿を締めくくることが、そこでは同時に、都市指導層の政治的特質に関して本稿より指摘可能な事実は何か、このあたりを中心に述べて、次稿への展望としていきたい。

図1 1793年ボルドー統治体制関係概略図（本稿関連機関のみ）



## 1. 手稿史料に関する外層的検討

筆者は、現段階において、県執行部1793年3月5日付アレテの写しを2種類、確認している。ジロンド県文書館所蔵県執行部審議議事録に筆写されているアレテの写し=A<sup>8)</sup>とボルドー市文書館所蔵コミュヌ総評議会審議録に筆写されているアレテの写し=B<sup>9)</sup>である。

アレテの写し=Aの外層的検討 県執行部審議議事録には、1793年2月1日から3月17日までの審議内容が記録されている。同議事録は、152の紙葉 *feuille* から成り、その大きさは、縦38.5cm、横24cmである。厚さ約0.2cmの厚紙が表紙と裏表紙として用いられている。各フォリオの行数は30行前後であり、左端から約5cmの位置に罫線が引かれ、余白が設けられている。その余白には、参照用に審議内容の要約が記されている<sup>10)</sup>。本稿で取り上げるアレテの前文、及び条項は、議事録のフォリオ85裏 (*verso*) から93裏に写されている。

アレテの写し=Bの外層的検討 コミュヌ総評議会審議録には、1793年1月12日から3月25日までの審議内容が記録されている。同審議録は、194の紙葉から成り、その大きさは、県執行部審議議事録と同じく縦38.5cm、横24cmである。各フォリオの行数は30から35行程度であり、同じく、左端から約5cmの位置に罫線が引かれている。本稿で取り上げるアレテの前文、及び条項は、審議録のフォリオ107から114に写されている。なお、この審議録は、1882年に再製本されており、表紙と裏表紙は、その際に新たに付されたものである<sup>11)</sup>。

両アレテの写しの比較 両アレテを比較したところ、3点の異同を確認することができる。そのうち、2点については、書記自身が筆写した際の単純な綴りミスであると思われるため省略する。残りの1点は、アレテ第4条に見出すことができる。第4条は *fourleau* — 詳細は後述 — の改定について言及しており、Aでは、「諸都市自治体は……ボルドーで1792年12月3、4、5、13、14、15日に行われた試作に従い、その製造量を118リーブル重1/8と査定する」と記されている。しかし、Bでは、日付が書き込まれておらず、日付の部分は、後で書き込めるように余白が設けられている<sup>12)</sup>。

## 2. ジロンド県執行部1793年3月5日付アレテの抄訳

内容においてもテキスト論的にも興味深く、本来であれば仏語テキスト全文とその和訳を添付することが望ましいが、紙幅の都合もあり、また何よりも冗長な文章をそのまま掲載するよりは、内容をかいつまんで整理して提示することが重要であると考え、以下では、アレテの抄訳を提示することとした。アレテは、前文を記した後、そのまま引き続いて13項の条文を書き留めているが、ここでは便宜上2つの部分を別々の節に分けて抄訳を示した。なお、翻訳のベースとしたテキストは、前述の2つのテキストのうちAである。また、フランス革命期の政治文化を考える上で特に重要なタームと判断したものについては、翻訳とともにその原語綴りをもあわせて表記した。

### 2.1. アレテの前文の抄訳

ジロンド県執行部アレテ。公開審議。1793年3月5日。

1) 1月30日の県総評議会のアレテを鑑みて。それは、都市自治体がパン屋に対して多額の支払を行うために、コミュヌ総評議会により提案された負債を許可するものであった。同時に、遅滞なく、補償金廃止に専念することが決定された。また、廃止のために、コミュヌ総評議会とディストリクト執行部、県執行部の構成員で構成される委員会が組織された。

2) ボルドーのパン屋に認められていた補償金について、そして、補償金と同様の制度を求め、それなしでは、パン製造の継続が不可能であると述べるディストリクト内の農村部のパン屋の多様な要請に関する3月1日付のディストリクト執行部の決定を鑑みて。

県とディストリクト庁の委員、コムユ総評議会の委員による報告に基づいて、その結果、①様々な種類の穀物を、次々に小麦粉やパンに変える、ボルドーにおいて、しばらく前から行われた試作の報告書は、念入りに吟味され、議論された。同じく、コムユ総評議会へと様々な市民によって提示された、最も優れたパン製造に関する検分も調査され、議論された。②その際、公共の安全と公共の平穏 *tranquillité publique*<sup>13)</sup> が密接に関係しているポリス *police* に関する事柄について、県・ディストリクト統治機関 *corps administratifs* に、複数の時期に述べられたそれらすべてが考慮された。とりわけ、コムユ総評議会へと提出された、多様な支障と補償金体制の危険性に関する詳細な覚書が考慮された。③最終的に補償金支払措置の停止が宣言され、パンが、穀物の価格に応じた真の価値になる際、人民のなかでも、貧窮に喘ぐであろうものたちの救済の必要性に、委員たちは同じく専念した。④救済を行うための様々な計画が、委員たちによって検討された。また、この分野における何人かの学識深い市民の明晰さに頼った。

ディストリクト庁の公示、県執行部やディストリクト執行部、コムユ総評議会により任命された委員たちの報告事項に基づいて、県執行部は審議した。

良き秩序と公共の平穏に重要なことは、ボルドーと、ディストリクト庁を首邑とする、すべての農村において、各住民に食糧供給しうる十分な量のパンの製造を保証するために、遅滞なくあらゆる手段をとることである。しかし、もし、都市のパン屋と農村のパン屋との間に、場所 *localités* の相違から生じる不平等——つまり、それは製造費用の不平等であり、それは、農村よりも、ある大都市においてかなりの額であり、かなりの額であったに違いない——とは別の不平等が存在するならば、この目的を達成することは不可能である。

それでも、しばらく前から、ボルドーのパン屋とディストリクトのパン屋との間には、別種の不平等が存在している。それは、公定価格設定に際して基礎となる穀物平均価格 *fourleau* —— 以下しばしばこの語は *fourleau* と原語のまま表記 —— に基づいて決定された価格よりも低いパン公定価格を理由に、コムユによってボルドーのパン屋に許可されていた補償金に起因する。

補償金の支払いは、ある行政体の真の原理とは両立し得ない悪習である。そのことを認めつつ、その悪習を存続させたままにしていた。その悪習を存続させ、そのことを隠そうとはしなかった。しかしながら、補償金支払措置は、いわば状況によって必要とされたのであり、貧しい市民の苦しみを和らげようとする行政官たちの必然的な願いによって必要とされたのである。

ディストリクト執行部は、農村に補償金支払措置を導入させる危険性をはっきりと理解していた。また、その支払なしには、パン屋はパンを製造しないのではないかと脅えていたディストリクト内の諸自治体によるあらゆる要請を、ディストリクト執行部は拒否した。

その悪習は、あまりに恐ろしい方法で、コムユに圧力をかけている。コムユ総評議会は、永きに渡り、その支障と危険性を理解していた。コムユ総評議会は、補償金を中断するための手段に、熱心に、そして絶えず、専心した。しかし、そのための最終的な決定を行う前に、人民に訓告を広めるべきであると考えた。また、その有害な補償金が引き起こす苦痛と危険性を、各々が見分けるこ

とができるようにする必要があると考えた。

有益な訓告を広め、英知と正義により述べられたあらゆる政策への人民の同意を確固たるものにするために、コミュヌ総評議會は、公開審議において、この行政事項について議論した。

興味深く、また、有益な議論において、補償金支払措置という費用がかかり、不道德なシステムを支持しようとする発言はなく、あらゆる意見は、逆に、パンは、穀物価格に相当した値段になるべきとの主張へと集まった。

人民の行政官は、幸運にも、コミュヌ総評議會の審議に参加した多くの市民を見ることで、また、秩序と正義の諸見解への賛成を見ることができ満足した。他のあらゆる場合と同じく、今回も、ボルドーの人々は、彼らに対する名誉ある評判に値する態度を示したのである……。

補償金支払措置の停止作業のため、また、パンの値段をその本当の公定価格にするため、コミュヌ総評議會や行政諸機関に対して提示された唯一の困難さは、概して、かつての fourleau が正当な基準となりうるのか、また、その fourleau がパン屋にとっては、あまり好ましいものではなく、それゆえ、大衆にとっては高いものではないかという疑わしさに起因するものである。

できる限り、その疑わしさをなくすために、また、本当の価値以上でパンを販売し、パン屋が過剰な利益を得ていないことを確認するために、ボルドーでは、試作が請願され、相次いで命じられた。

試作には、コミュヌ28セクションによって任命された委員や、パン製造の改良に関する見解を示した、また、一定の穀物量から、できる限り最大の製造量を得る手段に関する見解を示した様々な市民が参加した。ボルドーのパン屋によって任命された委員もまた、参加した。

お互いの検分は、報告書へと、きちんと収録され、コミュヌ総評議會とセクションにおいて討議された。最大限の配慮の下に行われたとはいえ、各々の実験は、異なる結果を示した。

このことにより、当該事項について最も学識深い人々が述べた、ある真理が立証された。すなわち、価格決定に関する数学的な正確さに到達することは不可能ということである。

多くの要因が、必然的に、小麦粉やパンへの穀物の所産に、多少の差こそあれ、影響を及ぼすのである。

穀物を供給する地方の数と、ほとんど同じだけ異なった質の穀物が存在する……同様の相違は、なお大きな相違ではあるが、外国からの様々な種類の穀物にも存在している。

穀物の価格は、程度の差こそあれ、質に関係しているのだが、それでもなお認められていることがある。あらゆる場合において、諸地方の穀物をよく混ぜ合わせ、また、上質の穀物をよく混ぜ合わせているパン屋は、質の低い穀物……を用いているパン屋よりも非常に有利である。

あらゆる相違の結果、完全に正しい公定価格を設定することは、もちろん困難なことである。公定価格という方法によって、一方では、大衆はパンに高額を支払わないですむことが保障され、他方、パン屋は、ポリス・police によって決定された公定価格に、自らの労働の成果である正当な報酬を見出すことが保障される。

深刻で多岐にわたる相違という多様な要因と、慎重な調査から導かれた明晰さにより、市民たちへと広められる前ではあるが、あらゆる種類の公定価格の廃止が、必然となった。また、パン販売の全般的自由と、その他の食料品の小売の自由も、必然となった。豊富さの源である、この貴重な自由は、同時にパン屋の間で……最大限の競争をもたらすであろう。したがって、できる限り低廉な食物がもたらされるであろう。また、大衆は、需要に見合った、この種の生活物資供給を受けることを確信す

るであろう。

しかし、今日の状況においては、準備の不十分なある体制を確立することは、おそらく、軽率なことであろう……。

しかしながら、さしあたり、ボルドーで慣例的に用いられている fourleau の基準を、一時的に変更することは適当であろう。その基準は、公定価格の修正を目的として都市で行われた試作全体とは一致しないからであり、大衆は、新たなパンの値段の決定を経て、すでに行われた試作の結果から期待しう利益の享受を待っているからである。

今も存在しているかつての fourleau に基づき、3 種類のパンは穀物 1 ボワソー<sup>10</sup> あたり、113L 重 5 1/8 製造されるのではなく、試作と、それらの結果の平均から、穀物 1 ボワソーあたり、118L 重 1 7/8 製造されるべきであると一時的に裁定されるのが適当である。最大限の配慮を持って行われた試作の 1 つは、パン製造がその割合で行われるべきであると判断させるのである。この試作は、数多く行われた試作の最も平均値に近いものである。

それにも拘わらず、先の評価が生じさせるかもしれない過ちを修正するために、あらゆる可能な手段をとることが正当であり、適当であろう……。

この重要な目的のために、大衆を啓蒙し、パン屋での不正行為なくして、かつての fourleau の基準を変えることはできないと主張する若干のパン屋自身を安心させるために、いくら注意してもしすぎることはない。

二重の効果を生み出すために、ボルドー都市自治体の直接の監督のもと、また、徹底的にある箇所の調査を望む市民たちの立会いのもと、試作を日々継続するパン製造工場、もしくは、パン屋を設置することが必要とされる。それにより、ボルドーにおいて消費される本当の穀物量を知ることができる。

設置される工場のひとつは、良質なパンを製造しうる原料の最も優れた使用法に関する、また、パン製造を最も経済的に行う方法に関する様々な試作に充てられる。このために設置されたパン屋は、良識ある市民たちのあらゆる示唆から利益を得ることになり、この分野におけるいくつかの有益な発見に貢献するであろう。その結果、人民へと、良質で低廉なパンを与えることになるだろう。

ある自由な国における行政の第一の義務は、すべての精神が訓告を理解できるようにすることであり、ある墮落した体制のあらゆる不都合を、明快に暴くことである。したがって、ボルドー都市自治体は、自身が公にするある訓告によって、都市の住民に知らせるべきである。一方では、都市自治体が補償金を支払うために今日まで失った莫大な金額を。また、その支払いのために都市自治体がとらざるをえなかった手段を。将来、都市自治体が直面するであろう絶対的な不可能性を。他方では、あまり裕福でない市民や貧しい市民に与える軽減が、補償金の支払いを続けるために必要な莫大な犠牲と、どれだけつりあっていないかを。補償金が口実となる、また、なりうる悪習や不正行為を。都市への生活物資供給に関する危険性が存在していることを。補償金が、農村の消費者の要請によって疲れ果てている都市のパン屋に、過剰な労働を課していることを。補償金支払措置が都市の住民の内に引き起こす日々の不安を。彼らは、一日中、パン屋でパンを見ることができず、彼らの多くは、パンの不足に脅え、自らの家族に必要なパンを手に入れるために、貴重な時間を費やさざるを得ない。極端で、際限のないパン製造が、パンの質とその焼き上がりに影響を与えていることを……。現状では、パンの製造、販売、小売に関するポリスの執行が困難であることを。最後に、都市の市民だけでなく、

農村の市民によりパン屋で繰り返される雑踏や、農村から絶えず生まれる原料の不足の恐れや、消費者の需要を満たしえないという恐れが、常に、行政官の憂慮を生み出すことを。

コミュヌ総評議会の願いとは、貧民が低廉なパンに見出すことができるわずかな安らぎの代わりに、より現実的な救済を求めることであり、当然のことながら、そのことは、温情的な行政の原理に一致しうる。したがって、そのような原理により……救済のための慈善局の確立が提案される。

行政は、ボルドーコミュヌ総評議会の見解が、現在の我々の政府の精神に一致しているだけに、その見解をより促進するべきである。慈善局の確立は、国民公会が国家の費用で組織するよう提案している施設を、都市内に準備することになるだろう。

## 2.2. アレテ13条項の抄訳

第1条 県内の、特にディストリクト内の諸自治体は、パン屋のために補償金支払措置——その目的は、パンの値段を、穀物の流通価格に基づいて価値づけられた実際の値段より、低い値段に維持すること——を創設することも継続することもできない。

第2条 本アレテの公布以後、ディストリクト内のすべての自治体は、fourleau に基いてパンの公定価格を決定する。fourleau は、地域性や製造費用、一般的に認められている慣習等の理由を考慮したこの価格に基本的に役立つし役立つべきである。

第3条 ディストリクト内の諸自治体、とりわけボルドー都市自治体は、白パン choine、コパン co、黒パン brun の呼称で製造されている3種類のパンを、穀物の価格に相当した値段にする……。

第4条 パンの値段の決定のために、諸自治体は一時的に、都市ボルドーにおいて利用されていたかつての fourleau を改正する。かつての慣習——それは、穀物1ポワソーでは、パン113リーブル重6/5にしかない——に従うのではなく、ボルドーで1792年12月3、4、5、13、14、15日に行われた試作に従い、その製造量を118リーブル重1/8と査定する。その試作は、細心の注意を持って行われただけでなく、その結果は、県・ディストリクト統治機関の委員たち、ボルドー28セクションの委員たち、パン屋の委員たち、多くの市民たちの出席のもとに行われたすべての試作の結果の最も平均値に近いものである。

第5条 新たな価格がパン屋に損害を与えたならば、のちに、パン屋を正確に評価しうるために、あるいは、新たな基礎から生じるであろう利益を都市の住民に享受させるために、前条に記されていることは一時的なことではない。ボルドー都市自治体は、穀物から小麦粉やパンへの生産量や生産性に関する試作を継続するため、コミュヌの費用で、ひとつの、もしくは複数のパン製造工場、もしくは、パン屋の設置が認められる。

第6条 前条の工場やパン屋とは独立したものとして、同種のもののひとつを設置する。その目的は……パン製造法を完全なものとするためである

第7条 第3条に従い、都市自治体が新たな公定価格を設定する際、28セクションの各委員に500リーブルずつ、総額14,000リーブルを受け取らせる。委員たちは、コミュヌ総評議会によって規定された方法に従い、各セクションで最も必要としている市民に配布する。

第8条 都市自治体は、遅滞なく、貧しい市民を対象として組織される施設に関する意見を、県・ディストリクト統治機関へと提示すべきである。雇用が不足し、生計のための手段を失っている彼らにとって、パンの値上がりがかかりに重荷となり、自らの境遇を悪化させることなしに、その値上が



りに耐えることはできなかった。

第9条 その施設は、とりわけ、男女の区別なく子供であれ、老人であれ、働く術を持っていないものに、労働を供給することを目的とすべきである。働くことのできない四肢の不自由なものや幼い子どもには、完全に無償の救済が充てられるべきである。

第10条 ボルドー都市自治体は、慈善局設置計画にその費用の概算を添付しなければならない……。

第11条 ディストリクト内の諸自治体、とりわけ、ボルドー都市自治体は、パンの値段を正当な価値へとした後、細心の注意を持って、パン屋でのあらゆる作業を監視するために、最も適当な手段をとる。

諸自治体は、そのために、厳格なポリスを再建をする。そして、大衆に害のあるすべての違反を罰する。

諸自治体は、パンが最高の品質であることに注意する。とりわけ、黒パンに注意すべきである。それは、貧者のパンであり、貧者のためであるものとして製造される……。

第12条 …… (略)。

第13条 本アレテは、ボルドーでのパン公定価格に従っている、ディストリクト内の諸自治体や、県内のあらゆる場所において、印刷され、公開され、掲示される。

### 2.3. アレテの概要

以上見てきた内容を整理すると、アレテの前文には、①委員会報告、②ボルドーのパン屋と周辺部のそれとの間に存在する不平等に関する言及、③補償金支払措置の危険性に関する言及、④fourleauの改定作業に関する言及、⑤fourleauの一時的改定の宣言、⑥都市住民への通達、⑦貧民救済に関する言及、という7つの要素が含まれている。以下、さらにそれぞれの項目について整理を施しておこう。

**委員会報告** アレテにおいて「県執行部やディストリクト執行部、コミユヌ総評議会により任命された委員たち」と言及されているが、彼らにより組織された委員会を、本稿では、生活物資臨時委員会と便宜的に冠しておく。同委員会における議論の内容が簡潔に整理されているが、特に、「コミユヌ総評議会に、何人もの市民によって提出された、パン製造に関する検分も調査・審議」し、また、「様々な時期に、県・ディストリクト統治機関で発言された、ポリス関連事項すべてを考察」したことが記され、幅広い意見が集約されたことが強調されている。

ボルドーのパン屋と周辺部のそれとの間に存在する不平等「公共の平穏にとって重要なことは……住民に供給しうる十分な量のパンの製造を保障するために、あらゆる政策を遅滞なく実施すること」が必要であり、ボルドーのパン屋と周辺部のそれとの間に不平等が存在すべきでないと言われている。しかし、ボルドーのパン屋には、低廉なパン公定価格の維持のために補償金が支払われており、不平等の存在が示唆されている。

**補償金支払措置の危険性** 「補償金は悪習である」ことが指摘され、ディストリクト執行部が、補償金支払いの導入を求めるディストリクト内の諸自治体のあらゆる要請を拒絶したことの根拠を確認する。同時に、コミユヌ総評議会が補償金支払措置を維持した理由として、「貧しい市民の苦しみを和らげ」ることがあげられている。その措置の停止に先立ち、コミユヌ総評議会が、「人民の同意」を得るために、「公開で審議」を行ったこと、「補償金支払措置という費用がかかり、不道德なシステ

ムを支持しようとする発言」はなかったことを記し、コミュヌ総評議会自体の政策決定の根拠を確認する。

**fourleau の改定作業** 補償金の支払いを停止し、パン公定価格の引き上げのためには、「fourleau が正当な基準となりうるのか」という疑わしさを解消する必要がある、パン製造の試作が行われたこと、及び、その経過が記されている。セクションの委員や、パン製造に関する意見を述べた市民が参加した諸作業の結果、「数学的な正確さを導き出すことは不可能」であること、「完全に正しい公定価格を設定することは困難」であることが確認される。したがって、「あらゆる種類の公定価格の廃止」と「パンの販売の完全な自由」の必要性が説かれる。しかし、そのような新たな体制を確立するには、未だ、準備が不十分であることが述べられる。

**fourleau の一時的改定を宣言** fourleau の改定のための諸作業の結果、「ボルドーで慣例的に用いられている fourleau の基準を一時的に変更する」ことの妥当性が示唆され、「穀物1ボワソーあたり、118リーブル重1/8のパンの製造」が宣言される。併せて、パンの試作の継続が決定する。

**都市住民への通達** 「ある墮落した体制のあらゆる支障を明らかにする」ことは「自由な国における行政の第一の義務」であると述べ、補償金支払措置により生じた弊害を都市住民に教え告げることが都市自治体に命じられる<sup>15)</sup>。それに続き、その措置の弊害が具体的に列挙される。

**貧民救済** 「貧民が低廉なパンに見出することができるわずかな安らぎに代わり、より現実的で広範な救済」の必要性が示唆される。したがって、慈善局が設置され、働けるものには労働の機会が提供される。働けないものには、金銭的援助が行われる<sup>16)</sup>。

前文に続いて列挙された13条項の内容は、前文から経過説明等を除去し、改めて決定事項を簡潔に整理したものである。それゆえ、個々の条項の内容を再び提示することは控えたいが、ここで注目すべきは、各条項の対象が、ボルドー都市自治体、あるいはディストリクト内の諸自治体のどちらかの場合、もしくはその両方の場合と、混在していることであろう。アンシャン・レジームの遺産ともいえるべき補償金支払措置の停止を宣言するこのアレテは、本質的には都市ボルドーが対象のはずである。しかし、とりわけ、「ディストリクトの諸自治体はパン屋のために補償金制度……を創設することも継続することもできない」(第1条)、及び「ディストリクト内のすべての自治体は、fourleau に基づいてパンの公定価格を決定する」(第2条)とあるようにパンの製造と販売に関する規定を、ディストリクト内で画一化しようとする指導者層の意図を読み取ることができる。

ここで、我々は、ボルドーにおけるパン屋への補償金支払措置の停止が、単にその都市だけにとどまる問題ではないことに気づく。アレテの前文において、3月1日のディストリクト執行部の審議内容が考慮されていること、加えて、「ディストリクト執行部は、農村に補償金支払措置を導入させる危険性をはっきりと理解し……ディストリクト内の諸自治体によるあらゆる要請を……拒否した」ことへの言及がなされる。つまり、補償金支払措置の停止の議論は、各当局での議論、特にボルドー都市自治体とディストリクト執行部での議論が個別に存在しており、それらの諸議論が、生活物資臨時委員会において結び付けられ、県執行部の決定事項として権威づけられ、公にされたと想定することができる。

県執行部1793年3月5日付アレテが持つ意味の多様性を明らかにするためには、このアレテが複層性を持つに至った経緯を明らかにすること、言い換えるならば、各当局間の審議内容や意向の違いを際立たせることが必要ではないだろうか。次章においては、まず、補償金支払措置の概要を整理し、

それに続き、県庁・ディストリクト庁、都市自治体の諸史料を参照しつつ、補償金支払措置の停止に至る過程を検討していくこととする。

### 3. ジロンド県執行部1793年3月5日付アレテ発給の歴史的経緯

#### 3.1. 旧体制以来の補償金支払措置とその背景

18世紀における港湾都市ボルドーの商業活動を支えた重要な交易品のひとつが、都市近郊及び周辺域で生産される輸出・移出用ワインであったことは多言を要さない。ぶどう栽培のために、ボルドー及びその周辺部では、耕地改良が断続的に実施された。「我が県とそれを取り巻く地域は、ワインしか製造しえず、人口の多い我が県は、毎年、多くの資源を提供しうる諸都市に、救済を要請する必要がある」と、都市の役人が記しているように、ボルドーとその周辺では、都市民衆の生活物資の需要を満たすために、都市外からの供給に頼らざるをえなくなっていた<sup>17)</sup>。この点で、首都パリとの類似性を見ることができる<sup>18)</sup>。しかしながら、パリは穀物生産地が近郊のイル＝ド＝フランス盆地全域に遍在し、セヌス水系の中心に位置することで、比較的容易に穀物の集散地となりえていた<sup>19)</sup>。それに対して、ボルドーは、ジロンド・ガロンヌ水系と大西洋航路という物流の大動脈は保持してはいたものの、直接後背地の農村部が穀物をほとんど生産せず、ぶどう栽培に極度に特化するという極めて特異な経済地理環境にあった<sup>20)</sup>。そうすると、ボルドーは、海路と河川による遠隔地からの穀物輸送に頼らざるをえない。仮にそれが何らかの要因で中断した場合、ボルドーは深刻な穀物不足の事態に急速に陥る危険があった。またその危険は、ぶどう栽培に特化した周辺農村部をも巻き込んで生じた。この点もまた中心都市ボルドーにとっては頭の痛い問題であったといっていよう。

以上に述べたような特異な生産環境にあって、ボルドーへの安定的な穀物の供給を維持すること、さらにそれと連動して、都市民衆へと安価なパンを供給することは、政治を担当する者にとっては最重要課題のひとつであった。穀物需要に対する穀物供給の過不足が、加工品であるパンの価格に直接反映するシステムを、仮に市場経済的システムと呼ぶとすれば、当時の都市政府はそれをそのまま適用することはできなかった。都市当局者は需要に対しても一定の目配りをする、すなわち消費者に対しても、パン製造業者に対しても利益を均等配分することが重要であり、既にアンシャン・レジーム期ボルドーの統治府であった「管政府」Juradeは、穀物の売買やパンの製造・販売等を厳しく規制し、また、パンの販売については、市場における fourleau（穀物平均価格）を基準にし、パン公定価格を設定していた。しかも、当時主に製造されていた白パン、コパン、黒パンのうち、最下層住民にとっての必需品である黒パンの公定価格は、しばしば、穀物平均価格に基づく実際のパン値段よりも、数ドゥニエ低く設定されていた。したがって、パンの値段が、穀物平均価格と釣りあわない場合、管政府はパン屋にその損失分を補填するため、アレテ本文に見てきたような補償金を支払っていたのである<sup>21)</sup>。

アンシャン・レジーム期においては、仲買商、パン屋、穀物商らは、各々の穀物売買の実態を申告することが義務づけられていた。それらの申告は、穀物検査官により管理され、同検査官の報告に基づき、管政府は、毎週土曜、市場における1ボワソーあたりの穀物平均価格を算出した。任意の週において、取引された穀物が2,000ボワソー以下の場合、前の週の穀物平均価格が適用された。穀物平均価格を算出した後、パン屋の利潤や作業費用を加味し、管政府は、パン公定価格をその種類別に決定することになる。パン屋の利潤は、1ボワソーあたり、1664年では24スーに設定された。以後、

徐々に改定され、1790年においては、53スーであった<sup>22)</sup>。

このように市民あるいは周辺住民の生活と密接に関わる重要な問題であるだけに、1789年の革命の進展をもってしてもこの制度の即時撤廃には帰着しなかった。パリの革命後、ボルドーでも直ちに市政の革命がおこり、「90人選挙人集会」l'Assemblée des Quatre-vingt-dix électeursが同市の実質的な統治機関となる<sup>23)</sup>が、同機関は1789年7月29日、パン屋に対する補償金の支払いに関する協定を、管政府から引き継ぐことを確認する<sup>24)</sup>。さらに、1789年12月14日の法に基づいて、より新しい都市統治体制であるボルドー「都市自治体」municipalitéが成立するが、この機関も旧体制の制度を引継ぐ。以後、パン公定価格の設定、また、穀物に関する内務大臣との通信、パン配給券の管理等、生活物資に関する諸活動を専門的に扱うために、都市自治体は、常設生活物資委員会<sup>25)</sup>を設置する。本稿が対象とする1793年の常設生活物資委員会は、都市役人2名と、名士4名で構成された。それら6名のうち、4名は貿易商であり、2名は穀物商であり、委員会の専門性と重要性を確認することができる<sup>26)</sup>。

本稿が対象とする1793年まで、補償金支払措置は続くのであるが、本稿第2章で見たように、その措置の弊害を、指導者層は認識しており、彼らにとって、その停止は急務であったといえよう。しかし、パン屋への補償金支払いの停止とパン公定価格の引き上げは表裏の関係にある。パンの公定価格は、1792年1月26日以降、約1年間、固定されたままであった。もちろん、それは穀物の価格とつりあったものではない<sup>27)</sup>。十分な準備のないまま、補償金支払措置を停止し、パン公定価格を引き上げるならば、都市民衆の反感を生み出すことは必至であった<sup>28)</sup>。指導者層は、この措置の弊害を認めつつも、当面の間、その支払いを継続せざるをえなかった。しかし、こうしたなかボルドーでは、1793年1月12日、毎年好例のコミュヌ総評議会の改選後の最初の審議が行われた<sup>29)</sup>。ここに廃止に向けての審議がはいよいよ本格化していくこととなる。

### 3.2. 補償金支払措置停止に関する議論の始まり

1793年において、最初に補償金支払措置の停止に関する審議がコミュヌ総評議会で行われたのは、1月27日であった。審議の冒頭、市長セージュ Saige は、「都市は、生活物資に端を発する危機的状況に直面しており、迅速に対応する必要がある」と述べ、併せて、パン屋が補償金支払いを求めていることを述べる。市長に続き、コミュヌ総評議会構成員のひとりが、今日まで支払われた補償金に関する報告を行う。報告のなかで、彼は「議会の構成員各位と市民の大多数は、補償金の支払いをやめる必要性を確信しており、直ちに停止することは名誉なことであろう。しかし、現状では、それは無理である。その停止は調査部会が取り組みはじめ、まだ終わっていない試作の結果に従うべきである。それゆえ、少なくともコミュヌ総評議会は、目下必要とされている補償金の支払いという不可欠な責務のために必要な方策を行うべきではないか」と発言する<sup>30)</sup>。

補償金支払措置を維持しなければならないという報告に続き、議論が行われる。同日、コミュヌ総評議会において、県・ディストリクト統治機関の許可をえた後、総額60万リーヴルの公債を発行し、集まった資金を用いて補償金を支払い、また、穀物購入を行うことが決定される<sup>31)</sup>。

2日後の1月29日、ディストリクト執行部の審議において、「補償金の支払いというシステムを中断することは行政の義務である」と示唆されるも、「困難な状況と、fourleauの規定の改定のための基礎的原理の欠如」を鑑み、ディストリクト執行部は、コミュヌ総評議会での決定事項を全面的に支持する<sup>32)</sup>。翌30日、県総評議会は、先述の公債発行を許可する。その許可のテキストのなかで、県庁、

ディストリクト庁、都市自治体の委員で構成される「生活物資臨時委員会」を組織し、毎週水曜日、県庁舎において審議を行うことが定められる。それによると、この委員会は、「生活物資に関連するあらゆる事項を論じる。また、(補償金廃止という)重要事項に関する訓告を広める手段を論じる。そして、政府は人民に食糧を供給する、もしくは人民から生活物資を奪う術を持っていると人民に信じ込ませるために、入念な配慮の下、専制政治やアリストクラートの当局が維持させてきた先入観を打ち消すための手段を論じる」ものと規定された<sup>39)</sup>。

以上のように、補償金支払措置を停止する必要性については指導者層の見解が一致している。同時に、その停止のためには、「調査部会が取り組みはじめ、まだ終わっていない試作の結果」から導き出されうる「基礎的原理」の確立が必要であることも一致している。ここに言う「基礎的原理」が、3月5日アレテの前文及び第4条にも言及されていた *fourleau* を指すことは言うまでもない。その確立、あるいは改定のための作業・議論は、主に都市自治体の議会を場として行われたのである。次節では、その作業・検討過程を整理し、都市自治体の意向をより具体的に明らかにしていきたい。

### 3.3. 都市自治体の政治的意向——*fourleau* 改定のための諸作業

まずは、*fourleau* とは何か、再確認しておこう。アレテ原文に述べられていたように、パン製造と販売において当局は厳しい規制をかけ、また、市場における穀物平均価格を基にパンの公定価格を設定していた。そして、ボルドーにおけるパンや穀物に関する一連の規定のことを同時代においては *fourleau* と呼んでいた。本節において付言したいのはその実務の面であり、とりわけ規定のうち、穀物1ボワソーあたりのパン製造量の具体的な数値がどのように把握・調査され、設定されていたかである。

実際の所、*fourleau* は穀物の平均価格であり、市場実勢を反映する仕組みとなっているため、定期的に変動し、またその基礎作業としてのパン試作もしばしば実施されていた。1792年6月から1793年2月末にかけても、計6回の改定のための試作が行われていた<sup>40)</sup>。最後の1回を除く5回の試作は、パン屋を経営しているソバ *Saubat* と、かつてパン屋を経営し、90人選挙人集会選挙人であったロワイエ *Royé* が中心となり実施され、彼らは報告書を提出した。それによると、1793年3月5日以前において、ボルドーでは、穀物1ボワソーあたり、パンを113リーブル重5/8製造すると規定されていたが、彼らは、「以後、穀物平均価格は、穀物1ボワソーあたりパン125リーブル重を製造すると規定されるべき」と提言している<sup>41)</sup>。

この試作の報告書の読み上げは、1793年1月23日、第5回の試作に立ち会ったセクションと人民協会の委員たちを前にして、市庁舎にいて実施された。読み上げの後、委員らは、報告書の内容には誤りがあることを指摘し、「異なった方法<sup>42)</sup>」で操作された、穀物1ボワソーあたりのパン製造量の結果を知るために、新たな試作を都市自治体に要請した。委員らの要請を鑑み、都市評議会は、第6回の試作を行うことを決定する<sup>43)</sup>。第6回目の試作の経緯をまとめたものが表2である。諸作業には、報告書の署名に拠る限り、都市役人サンドレ *Sandré*、名士アゼマ *Azéma*、名士アルフォンス *Alphonse*、ヴォンドラン *Vondhoren*、セクションの委員、人民協会の委員、かつてパン屋営業経験を持つ市民3人、現在パン屋を営業している市民3人、書記補が立ち会った。

2月24日、第6回の試作に参加した委員たちが市庁舎へと召集され、その試作の報告書の読み上げが行われた。読み上げの後、委員らは、今度もまた試作における作業の問題点等を3点指摘する<sup>44)</sup>。

加えて、第7セクションの委員マルチノ Martineau の覚書が読み上げられ、また、第17セクションの委員カルピュア Carpuat による新たな試作の提案が行われた。両委員とも、さらに多くのパン製造の可能性を示唆した。都市評議会は、カルピュアによる提案を受け入れ、翌25日に第7回の試作を行うことを決定する。しかし、同時に、「新たな試作は、パン値段に基づきパン屋へと支払われる補償金の停止のために県・ディストリクト統治機関が行う決定を妨げるものではない」と言及する<sup>39)</sup>。

ところで、われわれは、改定作業への多様な参加者に気づく。パン屋を経営している市民、もしくは、かつて経営していた市民は、ボルドーにおけるパン屋の代表として出席したといえる。製造規定の改定は、彼らの日々の作業と利潤に関係する問題であった。また、管見の限り、改定作業の報告書や、都市自治体内機関の審議録には、先に指摘したセクション委員であるマルチノとカルピュアを除くと、改定作業に参加したセクションや人民協会を特定することは出来ないが、少なくとも2つのセクションの代表が貴重な意見を述べてそのひとつが採択されたことに象徴されるように、セクションや人民協会の代表は、ボルドー都市民衆の代表として出席し、伝統的な規定の改定に際し、それを監視する役目をおっていたことが判明する。

そして、注目すべきは、都市自治体の指導者層が占める位置である。彼らは、作業のための場を提供し、パン屋の代表と、都市民衆の代表との意見をまとめる調停者の役割を担っている。言い換えると、都市自治体の指導者層は補償金支払措置を停止し、パンの公的価格を引き上げるべく、「基礎的原理」の確立に努めようとした際に、「上から」一方的に「基礎的原理」を改定しパン価格の引き上

表2 第6回パン試作の経緯

| 日付   | 内容  |
|------|---|
| 2月4日 | 都市外区に位置する穀物庫において穀物12ボワソーを購入<br>サント=クロワにある製粉所に移動し購入した穀物を保管   |
| 5日   | 同製粉所において穀物を製粉<br>シャトー=トロンペット内のパン屋に移動し小麦粉を保管<br>コミュヌ総評議会での審議<br>→4日に購入された穀物の産地の偏りに関する指摘<br>新たな穀物の購入を決定 |
| 6日   | パン試作への参加が市庁舎に召集され前日の決定事項を通達   |
| 7日   | 都市外区に位置する穀物庫において穀物6ボワソーを購入<br>サント=クロワにある製粉所に移動し購入した穀物を保管  |
| 8日   | 同製粉所において穀物を製粉<br>シャトー=トロンペット内のパン屋に移動し小麦粉を保管   |
| 13日  | シャトー=トロンペット内のパン屋でのパン製造  |
| 23日  | セクション委員の不在により試作に関する報告書読み上げの延期   |
| 24日  | 試作に関する報告書読み上げ   |

[史料] A.D.33, 4L103, "Procès-verbal des essais faits sur la panification, en exécution des délibérations du conseil général de la commune, des 23 janvier & 5 du présent mois, auxquels il a été procédé les 13 & 14 février 1793, en présence des commissaires nommés par les vingt huit sections de la commune, & par les sociétés populaires": A.M.Bx., D.97, les 6, 23 et 24 février 1793; A.M.Bx., D.102, le 5 février 1793.

げを通達するのではなく、決定に先立つ諸作業を公開で行い、パン屋の代表と都市民衆の代表の同意をえる手続きを重視していたといえる。

### 3.4. 生活物資臨時委員会の活動——アレテの起草

前節において整理した fourleau の改定作業を含め、都市自治体における諸見解は、生活物資臨時委員会へと送られ、アレテに反映されたと想定するならば、ここで、その委員会の検討が必要であろう。

前々節で述べたように、1月の末、県総評議会での決定事項として、県庁、ディストリクト庁、都市自治体の各々から選出された委員による生活物資臨時委員会の発足が決まった。この委員会の活動を知ることができる史料は、管見限り、非常に少ない。構成員として確認できたのは、ディストリクト執行部選出のベルナダ Bernada、コミュヌ総評議会選出の都市役人マルティユ Marteilhe と名士ヴォンドラン Vondohren の3名のみである<sup>40)</sup>。マルティユは、都市自治体内常設生活物資委員会の構成員であった。ヴォンドランもまた、都市自治体内常設生活物資委員会の構成員であり、2月上旬に行われた試作の立会人の一人であった。つまり、都市自治体側としては、日常的に展開されている生活物資関連の議論を把握することができる人物を委員として選出し、生活物資臨時委員会での議論をより有益なものにしようとする意図があったと考えられる。

生活物資臨時委員会の構成員であるベルナダは、2月27日、ディストリクト執行部において、同委員会での決定事項を次のように報告している。「以後、補償金が、パン屋に支払われることはない。穀物の価格につりあったパンの値段を規定するために、新たな fourleau の規定に従事する。この新たな変化に対し、市民たちに心構えをさせるために、また、市民たちにパンの値段の引き上げの必要性を認識させるために、建白書が作成される。3種類のパンが製造される。すなわち、白パン、コパン、黒パンである。社会は、労働に従事しているものにパンを与えるべきであるという確固たる原理に基づき、直ちに、複数の公共事業が開設される。……また、四肢の不自由により労働に従事できない貧窮者に対し、金銭的援助を行う。慈善の配分における悪習を回避するために、都市の諸セクションが召集される。セクションにおいて、救済を受ける権利のある人物は、名乗り出て、登録される。最後に、小麦粉の取り扱いやパン製造に関する継続的な試作を行うために、都市自治体は、試作のための場所を提供する。……そのような手段は、パンの値段を決定し、その値段を市民たちに受け入れさせるために最も確かな基礎となりうるであろう」<sup>41)</sup>。

上記の報告は、先にみた3月5日アレテにすべて反映されている。したがって、生活物資臨時委員会の決定事項が、アレテの起草において中心的な位置を占めたこと、もしくは、委員会自体がアレテの起草に深く関与したことは確実といえる。加えて、県庁、ディストリクト庁、都市自治体における議論が、各当局選出の委員を介してこの委員会へと送られるという、政治的な回路をも確認することができる。したがってまた、同委員会の存在は、アレテ内容の多起源性・複層性を可能とする基本的な要因であったといえる。事実、アレテには都市自治体の審議からは見えてこない議論が盛り込まれている。その代表が都市と農村の関係に関する問題であり、これこそは、同時期ディストリクト庁において審議されていた問題のひとつであり、また、革命期ボルドーにおける穀物やパン関連の諸記録において、しばしば散見されうる言説であった。

### 3.5. ディストリクト庁の政治的意向

ボルドーディストリクト庁は、人口約20万人、96の自治体の上級機関であった<sup>12)</sup>。主要な活動のひとつとして、政府や県庁の決定事項を各自治体に通達し、また、各自治体からの請願を処理することが挙げられる。本稿が検討している1793年初頭においては、諸自治体がディストリクト庁に対し、生活物資の窮乏を訴え、その救済を求める事例を確認することができる。ディストリクト庁は、その種の請願を受けた際、県庁に穀物の売却を依頼する<sup>13)</sup>か、あるいは、ボルドー都市自治体に対し穀物を保有する貿易商の紹介を要請するのである<sup>14)</sup>。

ディストリクト内の諸自治体におけるパンの製造・販売に関する規制の詳細は未検討であるため課題とせざるをえないのだが、少なくとも、パン公定価格は、ボルドー都市自治体のそれよりも高かった自治体が多いようである<sup>15)</sup>。それでもなお、ディストリクト内の諸自治体におけるパンの値段は、パン屋の利益の犠牲の上に成り立っているようであり、その典型的な例をディストリクト執行部の審議記録の中に確認できる。

ボルドーの北東、ガロンヌ川右岸に位置するバサン Bassens 自治体は、4軒のパン屋による請願書をディストリクト執行部に提出する。請願書の内容は、パン屋が補償金の支払いを求め、その支払いが行われないなら営業を中断すると主張するものであった。ディストリクト執行部は、2月15日、パン屋の請願が「同一の職業に従事する4人の個人の提携」であり、提携は禁じられていること、また、1791年6月27日の法に従い、パン屋がその営業を停止する場合には、その3ヶ月前に申告をすること、「行政はパン屋により要求されている補償金支払いに応じるための如何なる手段をも持ちえない」ことを述べ、請願を退けるのである<sup>16)</sup>。

半月後、ディストリクト総代であるペリ Pery は、3月1日、次のように発言している。「長い間、ボルドー周辺部のいくつかの自治体が、ディストリクト庁に対し、生活物資の危機やその憂慮を伝えに来ている。日々、ディストリクト庁が受領する生活物資関連の請願書には、パン屋営業の継続ため、また、パンを公定価格で販売するために、絶えず補償金を要求するパン屋の苦情が記されている。穀物の高値は、そのような苦情を認めざるをえないものとしているが、周辺部のパン屋のために、莫大な費用を要する補償金支払措置を確立する動機とはなりえない」<sup>17)</sup>。

以上のことから、われわれは、ボルドー都市自治体には認められている補償金支払措置が、その他の自治体には認められないという根拠が、主に財政的理由にあることがわかる。実際、1793年1月27日におけるコミュン総評議会審議記録に述べられていたように、ボルドーという相対的にも絶対的にも財政力のある地方有力都市においてさえ、負債という手段を用いなければ自治体は補償金の支払いを継続しえなかったのであり、その他の中小自治体が補償金支払いを行った場合、短期のうちに財政破綻に陥る可能性は大きく、それは即座に上級機関たるディストリクト庁による財政的援助の要請を惹起しかねない。それゆえ、ディストリクト庁が補償金支払いの要請を拒絶し続けたのは、当然の政治的選択であったといえる<sup>18)</sup>。そして、この政治的選択は、アレテにおいて、「ディストリクト庁の諸自治体は、パン屋のために補償金支払措置……を創設することも継続することもできない」(第1条)として、再確認されるのである。

### 4. おわりに——3月5日アレテ発布の歴史的意味とボルドー指導層の政治的特質

以上見てきたように、旧来より引き継がれてきたボルドーにおけるパン屋補償金制度は、1793年に



入って急速に火急の政治的論点と化し、都市自治体、あるいはディストリクト庁の指導者層によって、本格的な審議開始の後極めて短期間で、制度廃止の建白書、さらには所管の委員会を通してアレテ（布告）の発布にまでいった。そこには、革命を数年経てもなお止まないフランス社会全体の経済的不安定さを見て取ることができるが、同時に伝統的な経済統制観と新たな経済環境の必要性との間で苦悩する地方エリートたちの迫真の政治的振舞いを読みとることも可能である。とりわけ、都市の指導者層がfourleauに関する規定を再考し、パンの試作を実施した経緯を見る限り、彼ら指導層が、補償金支払措置を停止し、パンの公的価格を引き上げるべく「基礎的原理」の確立に努めようとした際、パン屋の代表と都市民衆の代表との意見をまとめる調停者の役割を担っていたことは印象的である。この点を再びアレテ前文に戻てみると、「大衆」と「パン屋」がコントラストを成している個所を複数、確認することができる。例えば、「一方では、大衆は、ある程度低廉なパンの購入が保証され、他方、パン屋は、ボリスにより定められた価格に、自らの労働の成果である正当な報酬を見出すことができる」と記されている。指導者層は、大衆の利害とパン屋の利害の両方を擁護し、両者の合意を求めようとしていたのである。

むしろ、彼らが「上から」一方的に「基礎的原理」を改定しパン価格の引き上げを通達するのではなく、作業の公開を原則とし、パン屋、都市民衆双方の合意を相応に取り付けていった点は、手続き上は革命が唱える民主主義の原理そのものともいえる。このことは、問題のアレテ、特にその前文部分において盛んに主張されていた言説であったことを喚起しておく必要がある。アレテの前文において、補償金支払措置は、「悪習」であるが、都市住民のために必要とされたことが述べられ、それを維持してきた指導者層の正当性が主張されていたはずである。同時に、支払いの停止に際し、「人民の同意」を求めたことを指摘し、その決定の正当性の根拠が主張されていた。テキスト内における人民とは、具体的には、公開の審議に参加した人々であり、意見書を提出した人々であり、また、パン製造のための試作に参加した人々であった。人民からの賛同を得た指導者層は「人民の行政官」として立ち現れる。そして、公定価格の引き上げという新たな政策の実施に先立ち、その政策の意味を都市住民に伝え、理解させるために、「人民の行政官」は建白書を発したのではないか。指導者層にとって、非統治者たちは、人民と都市住民に区別されており、後者はまさしく「啓蒙」の対象であったこともまた疑いない。

関連して、アレテ前文において、「あらゆる種類の公定価格の廃止」と「パン販売の全般的自由」の必要性が示唆されたことは、貿易商の多いボルドー都市指導者層の経済的志向性が大いにアレテに反映された結果でもある。まさしく経済的自由主義の思想が確かに唱われているのをわれわれはアレテのうちに読みとらねばならない。

しかし、アレテのテキストに言及される指導者層も思想も、都市自治体の指導者層や彼ら固有の思想だけではない。ディストリクト庁の指導者層もまた、ディストリクト内の諸自治体の代表として振る舞い、諸自治体にとって有害な要請を拒否し続けていたことが審議過程から確認されたが、そうした要素は確かにアレテのなかに盛り込まれていた。ボルドー都市自治体とディストリクト庁の各指導者層の政治的意向の違い、もしくは、政治的立場の違いに起因する問題の解決は、おそらく生活物資臨時委員会のレベルで調整されたと考えられる。すなわち、補償金支払措置停止の議論は、各当局、特にボルドー都市自治体とディストリクト執行部でおそらく当初は別個に議論されえたとし、事実そうであった可能性が高いが、それらの諸議論は同委員会を介して合流し、両者の上級機関である県執行

部の決定事項として権威づけられ、公にされたと想定することができる。アレテに見える決定事項の複層性は、そうした多様な政治的意向の結晶であると同時に、アンシャン・レژیム期から続く補償金支払措置の停止と、1年以上固定されたままであったパン公定価格の引き上げが、それまで如何に困難な作業であったかを如実に物語っているようにも思われる。

都市指導層は、その経済指向性において自由主義的傾向を持ちつつも、安定的に地方政治を進めていく上で、補償金廃止に伴うであろう問題点も十分把握していたと考えねばならない。補償金支払い廃止の決定は、伝統的な価値体系を変えることを意味する。それゆえにこそ、都市指導者層は、モラル・エコノミーを体現する都市大衆から周辺地域住民までの多様な階層と一定の協調関係（あるいは形式的な同意の取り付け）をとりつつ事を進めていったのである。やがて、こうした彼らの態度は、3月5日のアレテ布告後の混乱を経て、ますますアンビヴァレントなものとなっていくであろう。

アレテの規定に従い、翌6日、コミュヌ総評議会は、セクション宛に建白書を発給する。建白書には「公共の平穏に係る事柄に絶えず目を見開いている県・ディストリクト統治機関は、迅速な補償金支払措置の停止こそが、拡大しつつある無秩序の芽を摘むことができることを全会一致で認め」、また、「県・ディストリクト統治機関は、明日から、パンの値段は、その本当の価値に基づくべきであることを決定した」ことが記されている。コミュヌ総評議会は、上級機関である県・ディストリクト統治機関の決定事項の忠実な執行者として、パン公定価格の引き上げを宣言するのである<sup>49)</sup>。新たなパン公定価格は、3月7日から執行された。コミュヌ総評議会は、その引き上げが「引き起こすであろう都市での騒擾と動揺とを予測」し、国民衛兵総司令官に同日の都市警備を命じる<sup>50)</sup>。事実、同日午前、民衆騒擾が発生する。ついに指導者層は、国民衛兵の力を持ってして、これを鎮圧することになる<sup>51)</sup>。しかしながら、3月5日以降の政治局面は、稿を改めて論じていく課題としたい。

以上、本稿は、1793年1月から同年3月初めという非常に限られた期間ではあるが、フランス革命期における地方都市政治の一端を、特にアレテの分析を通して提示できたと考える。今後は、彼らの政治的特質を、フランス革命の全般的急進化というこの後の展開のなか、地方都市がどのようにそれに対応していくのかに力点をおいて考えていく必要がある。

#### 註

- 1) 柴田三千雄『フランス革命』岩波書店、1989年、88-91頁。
- 2) 山根徹也『パンと民衆—19世紀プロイセンにおけるモラル・エコノミー—』山川出版社、2003年。
- 3) Allemandu, B. et Pennec J.-J., 60000 *pauvres à Bordeaux !*, Talence, 1995, p. 40.
- 4) 本ノートが対象とする1793年初頭、都市自治体内都市役人20名のうち、13名が貿易商に属していた。Archives municipales de Bordeaux (A.M.Bx), K.17, Maires et officiers municipales, 1791-An II, Organisation des Tribunal de Police et Bureaux d'administration municipale, le 13 janvier 1793. また、職業の抽出作業に際しては、Mathan, A. de., *Les Hommes de la Gironde*, Lille, 2001. も参照した。
- 5) 地方都市における生活物資の諸問題とそこにみられる政治的背景を扱った事例として、以下の論文がある。早川理穂「ヴェルノン事件——パリから見た地方——」『史観』149、2003年、64-72頁。高橋暁生「フランス革命期地方都市の政治的態度と地獄的背景——ルアンの穀物供給問題——」『社会経済史』68-2、2002年、65-86頁。佐藤真紀「1792年初頭のダンケルク市食糧暴動にみる地方ブルジョワジーの権力」『史学雑誌』107-7、1998年、42-65頁。
- 6) 以下の本論では、以後、特に断りのない限り、県、ディストリクト、都市自治体、コミュヌ総評議会

は、それぞれ、ジロンド県、ボルドーディストリクト、ボルドー都市自治体、ボルドーコミュン総評議会を指して使用していることをお断りしておきたい。

- 7) 本稿においては、生活物資の内容を、さしあたり、穀物、及びパンに限定しておきたい。ビュテルの研究に依拠するならば、生活物資としては、他に肉があげられる。さらに、やや広義の意味で生活物資を理解しようとするなら、貧民が凍死しないための配慮としての薪や宿泊のための施設、また、薬等も該当するといえる。Butel, P., "Une paroisse bordelaise et ses pauvres sous la Révolution", *Revue historique de Bordeaux et du département de la Gironde*, t.29, 1982, pp.33-46.
- 8) Archives départementales de la Gironde (A.D.33), 3L20, Procès-verbaux des délibérations du directoire du département, le 5 mars 1793.
- 9) A.M.Bx., D.102, Registre des délibérations du Conseil-général, le 6 mars 1793.
- 10) J・アーノルド(新広記訳)『歴史』岩波書店、2003年、85-88頁。
- 11) 審議録が1862年6月13日の火災の影響を受けたこと、加えて、1882年10月に、損壊した原本を複製する作業を行ったことが、アーキヴィストにより付記されている。
- 12) テクスト原文は以下である。アレテの写しAにおいては、〈... faite à Bordeaux les 3, 4, 5, 13, 14 et 15 décembre 1792, laquelle...〉と記されている。アレテの写しBにおいては、〈... faite à Bordeaux le laquelle...〉と記され、余白が存在している。
- 13) 公共の平穏とは、各当局の審議録等に散見される言説である。統治者のおこなう政策の正当性の根拠として、公共の平穏の維持が唱えられる。1793年2月10日のコミュン総評議会の審議録において、その言説の出現の例をはっきりと確認することができる。「もし、補償金が支払われなかったら、コミュン総評議会と県・ディストリクト統治機関による配慮の唯一の対象である公共の平穏は乱されるであろう」。A.M.Bx., D.102, le 10 février 1793.
- 14) 1 ボワソーは、パリにおける半スティエに相当する。Benzacar, J., *Le pain à Bordeaux au dix-huitième siècle*. Bordeaux, 1905, p.15.
- 15) アレテを受けて、翌6日、コミュン総評議会は、全28セクションに対し、その引き上げの必要性を説く建白書を発送する。新たに設定されたリーブル重あたりのパン公定価格は、白パンは6スー6ドゥニエ、コパンは5スー6ドゥニエ、黒パンは3スー6ドゥニエである。A.M.Bx., D.102, le 6 mars 1793.
- 16) 慈善局の設置の目的は、老若男女に拘らず「働く術を持っていないものに、労働を供する」ことにある。しかし、アレテに拠る限り、慈善局の具体的な内容は決定していない。加えて、金銭的援助については、アレテ前文では言及されていない。第7条において、セクションの委員が、資金を「各セクションで最も必要としている市民に配布」すること、そのために、各セクションに500リーブルずつ配布されることが規定されるが、配布の基準等は、明らかにされていない。コミュン総評議会発給1793年3月2日付28セクション宛の回状に拠るならば、「都市住民の不幸せな階層の重荷を軽くする」政策が提言され、各セクションに「パンが持っている価値を、パンに支払えないあらゆる家庭の一覧表を作成するために、各セクション内に、十分な数の都市住民で構成された委員会を組織する」ことが命じられる。A.M.Bx., D.102, le 2 mars 1793. 指導者層は、貧民に対する金銭的援助を、セクションに委託しようとした。しかし、各セクション均一に500リーブルずつの配布は、一覧表が完成していないことを意味しているといえる。加えて、3月11日、コミュン総評議会は、「もはや失うべき時間はない」と述べた上で、家庭の調査に必要な要綱を配布している。A.M.Bx., D.102, le 11 mars 1793. 以上を鑑みると、指導者層の意図した政策は、すべてのセクションによって、十分に遂行されなかったといえるだろう。革命期ボルドーにおける貧民救済の政策、及び、その変遷については、今後、明らか

にすべき課題である。

- 17) A.M.Bx., D.142, Registre de Correspondance, le 19 janvier 1793.
- 18) 註5) で挙げた諸論稿では、パリと地方都市との関係のあり方が指摘されている。本稿においては、その視点はなお不十分と言わざるをえない。この点は今後の課題としたい。
- 19) Fourquin, G., *Les campagnes de la région parisienne à la fin du moyen âge (du milieu du XIIIe au début du XVIe siècle)*, Paris, 1964; Jacquart, J., *La crise rurale en Ile-de-France, 1550-1670*, Paris, 1974; Mollat, M. (dir.), *Histoire de l'Ile-de-France et de Paris*, Toulouse, 1971.
- 20) ボルドー地方でのワイン生産特化とその事情については、代表的な概説書として R. ディオン (福田育弘他共訳)『フランスワイン文化史全書——ぶどう畑とワインの歴史——』図書刊行会、2001年、340-371頁、及び405-410頁を参照。
- 21) Benzacar, J., *op. cit.*, pp.15, 23, 24 et 78.
- 22) *Ibid.*, pp.15 et 78.
- 23) 1788年8月、三部会召集の決定により、フランス各地で、準備集会 *assemblée préparatoire* が開催される。同集会の目的は、ヴェルサイユ、すなわち、三部会への代表者選出と、陳情書 *cahiers de doléances* の作成である。ボルドーでは、段階選挙、かつ制限選挙により、最終的には、90人が選出され、準備集会 (=90人選挙人集会) が開催された。この集会は、前述の目的を達成した後は解散するはずであった。しかしながら、三部会代表4人を選出以後も、集会を開催し続け、市政革命以後は、都市行政を担うようになる。Pariset, F.-G. (dir.), *Histoire de Bordeaux, 18<sup>e</sup> siècle*, t.5, Bordeaux, 1968, pp.373-385.
- 24) A.M.Bx., D.216, Registre tenu par l'Assemblée des Quatre-vingt-dix Electeurs de communes de Bordeaux, le 29 janvier 1793.
- 25) 常設という形容は、本稿第2章、第3節において指摘した生活物資臨時委員会との混乱を避けるために、筆者が便宜的に冠したものである。
- 26) A.M.Bx., D.97, Délibérations du corps municipal de Bordeaux, le 13 janvier 1793.
- 27) 1792年1月19日以降、パン公定価格は、リーブル重あたり、白パンは4スー10ドゥニエ、コパンは3スー10ドゥニエ、黒パンは2スー10ドゥニエに固定されたままであった。Allemandu, B. et Pennec J.-J., *op. cit.*, p.74. しかし、例えば、1793年2月第4週における穀物平均価格に基づくパンの値段は、リーブル重あたり、白パンは6スー1ドゥニエ、コパンは5スー、黒パンは3スー5ドゥニエであり、低廉なパンを供給するための補償金支払措置の重要性を確認することができる。A.M.Bx., D.142, le 25 février 1793.
- 28) 民衆の騒擾を警戒し、パン屋の営業を保護するために、国民衛兵を動員したことは、パン公定価格の引き上げに際し、確認できる事項である。例えば、1791年においては、8月25日、同31日、10月6日の3度の国民衛兵動員が確認されている。Allemandu, B. et Pennec J.-J., *op. cit.*, p.70.
- 29) 革命期ボルドーの都市指導者層は、1789年12月14日の法に従い、毎年12月から1月にかけてその半数ずつが改選されていた。
- 30) A.M.Bx., D.102, le 27 janvier 1793.
- 31) *Ibid.*
- 32) A.D.33, 4L23, Avis et décisions du directoire de district sur affaires diverses, le 29 janvier 1793.
- 33) A.D.33, 3L6, Procès-verbaux des délibérations du conseil général du département, le 30 janvier 1793.
- 34) fourleau の規定の改定は、本稿が対象とする以前の時期から開始されている。改定の当初の目的や、1792年における改定作業の詳細等は今後の課題としたい。

- 35) A.D.33, 4L103, Bordeaux, subsistances, approvisionnements, "Aux citoyens des vingt-huit sections de Bordeaux, pour copie remise aux Corps Administratifs, le 26 janvier & 2 février 1793".
- 36) 穀物の製粉は、従来通りの方法でおこなうのだが、小麦粉の取り扱い方について、新たな提案がおこなわれた。
- 37) A.M.Bx., D.97, le 31 janvier 1793.
- 38) 委員たちが指摘したことは、以下の3点である。①パン製造の際、水を十分に含ませていない。②報告書の内容に一部あやまりがある。③製粉した小麦粉を十分に寝かせていない。A.M.Bx., D.97, le 24 février 1793.
- 39) Ibid.
- 40) A.D.33, 4L12, Procès-verbaux des séances du directoire du district, le 27 février 1793.; A.M.Bx., D.102, le 2 février 1793.
- 41) A.D.33, 4L12, le 27 février 1793.
- 42) Allemandu, B. et Pennec J.-J., *op. cit.*, p.141
- 43) 例えば、ラ・テスト・ドゥ・ビュシュ La Teste de Buch コミュヌ総評議会は、ディストリクト執行部に対し、穀物譲渡を求める請願書を提出した。それを受けて、ディストリクト執行部は、1793年2月14日、県執行部に対し、穀物の譲渡を求めた。同日、県執行部は、穀物300カンタルの譲渡を決定した。A.D.33, 3L20, le 14 février 1793.
- 44) 例えば、1793年2月21日、ディストリクト執行部は、ボルドー都市自治体に対し、ブランクフォール Blanquefort 都市自治体への便宜を求める書簡を発給する。A.M.Bx., D.97, le 21 février 1793.
- 45) ボルドーコミュヌ総評議会審議録によると、1793年2月21日、「補償金支払措置は、コミュヌにとって多額の損失を伴い、あらゆる点において不幸なことである。その停止は、パンの不足を生じさせるのではなく、パンの豊富さを生み出すことになる。なぜなら、周辺部の住民は、都市にやってきて、周辺部におけるパン屋が製造することができない低い値段のパンを購入するからである」という発言を確認することができる。A.M.Bx., D.102, le 21 janvier 1793. この発言の数的根拠を明らかにすることは出来ないが、少なくとも、ボルドーと周辺部におけるパンの値段に差があること、そして、その差は補償金支払措置に起因するが確認できるであろう。ちなみにこれを発言した人物は、都市の議員でもあり、生活物資臨時委員会のメンバーでもあった、カメカス Camescasse という人物である。
- 46) A.D.33, 4L23, le 15 février 1793. 翌16日、県執行部においても、請願者の主張は「良きボリスの規定に反している」として却下される。A.D.33, 3L20, le 16 février 1793
- 47) A.D.33, 4L23, le 1<sup>er</sup> mars 1793.
- 48) 補償金支払いのために負債の発行の許可を求めるコミュヌ総評議会の決定においても（1793年1月27日）、また、それを許可する県総評議会の決定（1793年1月30日）においても、返済に関しては、都市自治体が全面的な責任を負うこと、そのための担保として税収入を充てることが明記されている。つまり、ボルドー都市自治体は、支払能力を有していたがために負債の発行、すなわち、補償金支払いの継続が認められたといえる。A.M.Bx., D.102, le 27 janvier 1793.; A.D.33, 3L6, le 30 janvier 1793.
- 49) A.M.Bx., D.102, le 6 mars 1793.
- 50) Ibid.
- 51) A.M.Bx., D.102, le 8 mars 1793.

Abstract (Résumé en français)  
— Observation sur l'arrêté du directoire du Département  
de la Gironde du 5 mars 1793 —

UCHIDA Ryota

Dans cet article on met en lumière les caractères politiques des hommes dirigeants à la ville de Bordeaux sous la Révolution, en analysant un arrêté du directoire du Département de la Gironde du 5 mars 1793, concernant la suppression d'une institution moral-économique d'indemnité à la faveur de boulangers. Pour la Municipalité qui furent composée, en majorité, des négociants, c'est un affaire prioritaire d'assurer l'approvisionnement, notamment de fournir aux citoyens assez de pain à bon marché. Elle semblait être enfermée dans un cruel dilemme entre le libéralisme économique et la politique traditionnelle pour maintenir la tranquillité publique ou la police publique. Les hommes dirigeants éditent un arrêté sur la suspension de paiement de l'indemnité, à travers des débats politiques du fin du janvier au débuts du mars 1793. Cet arrêté doit être un point d'arrivé des accords politiques et économiques entre beaucoup de milieux sociaux, même si avec la priorité bourgeoise.